

16. 地域とともにある学校づくりの推進

(前年度予算額 119百万円)
平成28年度予算額(案) 125百万円

1. 要 旨

保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進等により、社会総掛かりで教育再生を実行し、子供や地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくり等を推進するとともに、地域コミュニティの活性化等を図る。

2. 内 容

(1) コミュニティ・スクール導入等促進事業 160百万円(157百万円)

※「学校を核とした地域力強化プラン」の一部 【生涯学習政策局に計上】

コミュニティ・スクールについて、未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進により、一層の拡大・充実を図る。(補助率:国1/3)

- ①コミュニティ・スクール導入を目指す地域における組織や運営体制づくり
(390市区町村)
- ②コミュニティ・スクール導入後における運営体制づくり(CSディレクター配置を含む)
(150市区町村)
- ③学校運営協議会委員の研修等への支援(都道府県・政令市・中核市:112箇所)

(2) 地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業 11百万円(13百万円)

※「学校を核とした地域力強化プラン」の一部 【生涯学習政策局に計上】

学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援する。(補助率:国1/3)(12市区町村)

(3) 首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業

26百万円(29百万円)

地域コミュニティの衰退や子供の問題行動等、学校・地域の差し迫った社会的・地域的課題に対し、首長部局や関係機関等との協働体制を確立し、課題解決に取り組む新たな学校モデルを構築する。(18都道府県・市区町村)

(4) チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業

99百万円(90百万円)

学校現場における業務改善の取組を積極的に支援し、教員と専門スタッフによるチーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化、教員が力を発揮できる環境を整備し、子供と向き合う時間の確保や授業の充実を図る。

(34都道府県・市区町村、3大学等研究機関)

- ①支援事業として以下の事業を実施し、業務改善の取組を支援する。
 - ・学校サポートチームの構築推進事業
 - ・学校マネジメント力強化推進事業 ※その他関連施策も併せて実施
- ②普及啓発として以下の事業を実施し、業務改善の実践事例を全国に発信する。
 - ・業務改善アドバイザーの派遣
 - ・マネジメントフォーラムの開催

地域とともにある学校づくりの推進

平成28年度予算額(案) 125百万円(前年度予算額 119百万円)
別に、「学校を核とした地域力強化プラン」分 171百万円※1

※1 コミュニティ・スクール導入等促進事業、地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業は「学校を核とした地域力強化プラン」として実施。

1. 事業要旨

保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」の推進等により、社会総掛かりで教育再生を実行し、子供や地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくり等を推進するとともに、地域コミュニティの活性化等を図る。

2. 事業内容

コミュニティ・スクール導入等促進事業 68億円の内数(160百万円) 補助率:国 1/3 ※2

地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクールについて、未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進等により、一層の拡大・充実を図る。

導入の促進

- ・コミュニティ・スクール導入を目指す地域における組織や運営体制づくり
- ・390市区町村
- ※別途、教員・事務職員加配措置あり

取組の充実

- ・コミュニティ・スクール導入後における運営体制づくり(CSディレクター配置を含む)
- ・150市区町村

研修の充実

- ・学校運営協議会委員の研修等への支援
- ・都道府県・政令市・中核市:112箇所

※2 補助については、都道府県の判断により、間接補助とすることも可能。その場合、都道府県、市区町村が1/3ずつ負担。

地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業 68億円の内数(11百万円) 補助率:国 1/3

学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援する。(12市区町村)

首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業 26百万円

地域コミュニティの衰退や子供の問題行動等、学校・地域の差し迫った社会的・地域的課題に対し、首長部局や関係機関等との協働体制を確立し、課題解決に取り組む新たな学校モデルを構築する。(委託事業:18市区町村) ※別途、事務職員加配措置あり

チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進事業 99百万円

学校現場における業務改善の取り組みを積極的に支援し、教員と専門スタッフによるチーム体制の構築、学校マネジメント機能の強化、教員が力を発揮できる環境を整備し、子供と向き合う時間の確保や授業の充実を図る。(委託事業:34自治体、3大学等研究機関) ※別途、事務職員加配措置あり

支援事業等

学校サポートチームの構築推進事業

学校マネジメント力強化推進事業

学校評価システム構築事業

地域との協働による学校づくりへの支援

※その他、関連施策もあわせて実施

普及啓発等

業務改善アドバイザーの派遣

マネジメントフォーラムの開催



業務改善の実践事例を全国に発信

コミュニティ・スクール導入等促進事業

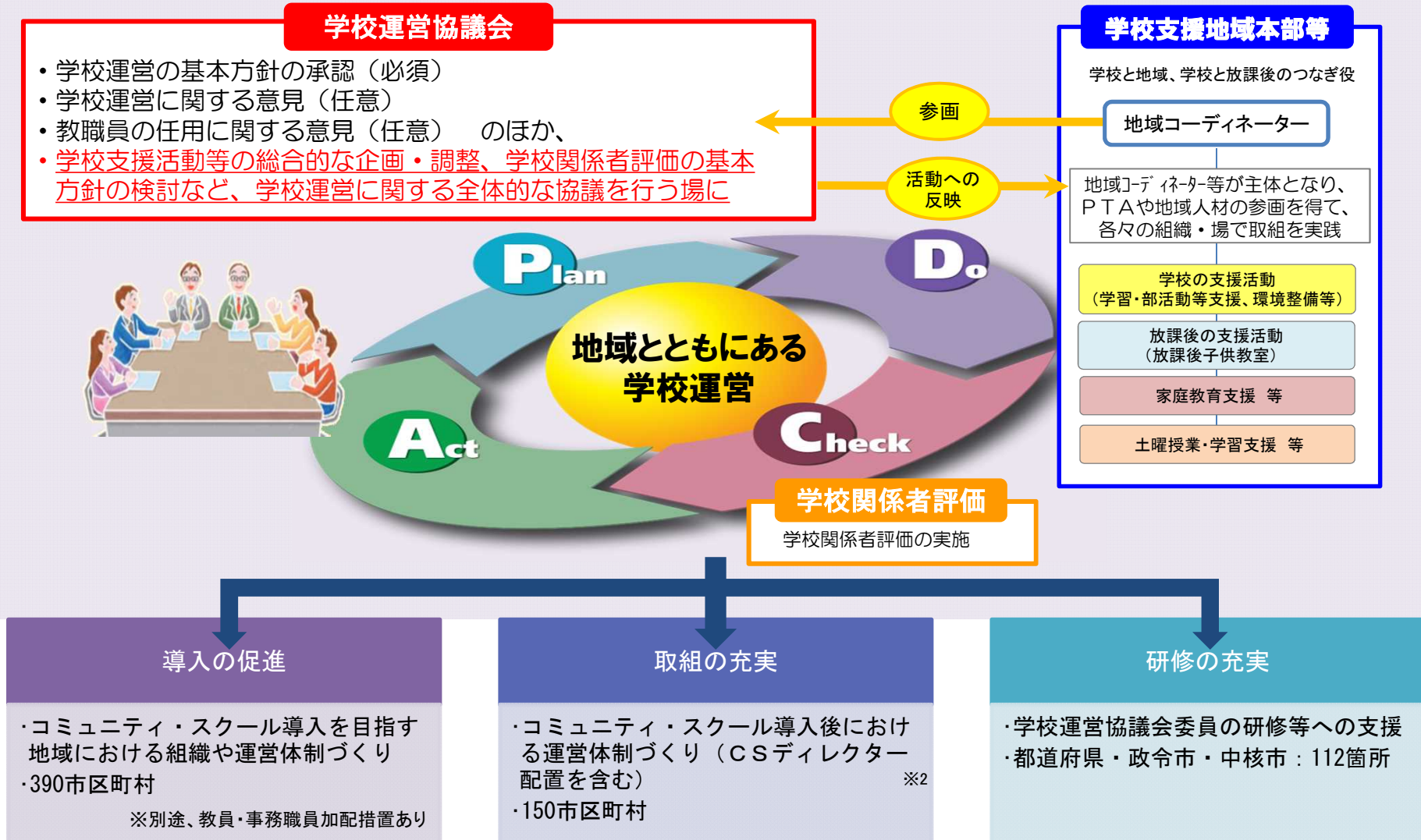
平成28年度予算額(案)160百万円
(平成27年度予算額 157百万円)

※学校を核とした地域力強化プランの1メニュー。

補助率:国 1/3

※1

学校運営協議会の機能と、学校支援や学校関係者評価等の機能を一体的に推進することで、学校運営の改善を果たすPDCAサイクルを確立



※1 補助については、都道府県の判断により、間接補助とすることも可能。その場合、都道府県、市区町村が1/3ずつ負担。

※2 CSディレクター：学校運営協議会の会議運営や、学校運営協議会委員との連絡・調整など、学校運営協議会に関わる業務を行う地域人材。

※3 小中一貫型小・中学校においても、本事業への申請が可能。

地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業

平成28年度予算額(案) 11百万円
 (平成27年度予算額 13百万円)

※学校を核とした地域力強化プランの1メニュー。

- 予算不足
- 人手不足
- 硬直的予算
- ⋮



子供たちのために地域の特色や資源を生かした取組をしたいけど、一定程度の予算が必要だし、既存の事業では実現が難しいな…

事業内容

これまでの事業では実現できなかったような地域提案による創意工夫ある多様な取組を支援し、学校を核とした地域の魅力を創造する取組の実現を図る。

補助事業者

都道府県・市区町村(12市区町村分を補助)

補助率

1/3

- 柔軟な使い途
- アイデアの実現
- 地域の活性化
- ⋮



地域独自のアイデアを、学校だけでなく地域住民や子供たちが一緒になって形にすることで、学校を中心として地域全体が活性化！！

地域独自の
提案を形に

提案例① 地域独自の学習プログラムの推進

- 総合的な学習の時間等を活用した地域を題材とした学習プログラム(例:地域創造学)等を地域住民や専門家等と連携しつつ推進することにより、子供たちの地域への愛着を高めるとともに、学校を中心として地域全体の教育への当事者意識の醸成を図る。

→ 地域の魅力を再発見するとともに、一層の魅力化を図るための地域の在り方を考えること等を通じて、受動的な学びから主体的な学びへ。

提案例② 山村等留学の促進

- 当該地域外からの子供の長期受け入れにより、地域の資源を活用し、地域全体を教材とした様々な体験活動や地域住民等との協働を通して、子供たちだけでなく、受け入れる地域側も、活動を企画・立案等を行うなど、双方向的な成長を図る。

→ 当該地域外からの刺激を取り込み、地域全体が活性化されるだけでなく、留学生が当該地域の全国への発信役に。

提案例③ 民間と連携した公営塾の設立

- 中山間地域や離島等において、地域の空き施設(空き家や学校の空き教室)等を利用して公営塾を設立し、地域の教員OBや民間の塾講師等と連携し、地域全体を巻き込んで子供たちの学力等の向上やキャリア教育の実践を行う。

→ 学校と民間等が連携した学習のみならず、キャリア教育等も提供することにより、新たな学びの場が地域全体の協働の拠点に。

提案例④ 子供たちの提案するまちおこし策の実現

- 子供たち自らが自由な発想に基づき、地域活性化に向けた企画・立案(例:ソーシャルビジネス、祭り、商品開発等)を行い、それらを地域の大人たちが実際に実現することにより、子供たちの自己有用感等をはぐくむとともに、地域の担い手としての力を育成する。

→ 子供たちによる地域活性化方策の企画・立案を地域が一体となって実現し、子供たちを地域の担い手へ。

提案例◎ この他にも、様々な提案の実現が可能！！

魅力ある
学校



未来を創る
教育



地域への
愛着・誇り



地域の強
みの発信



地域の
つながり



住み続け
たいまち



まちの
活性化

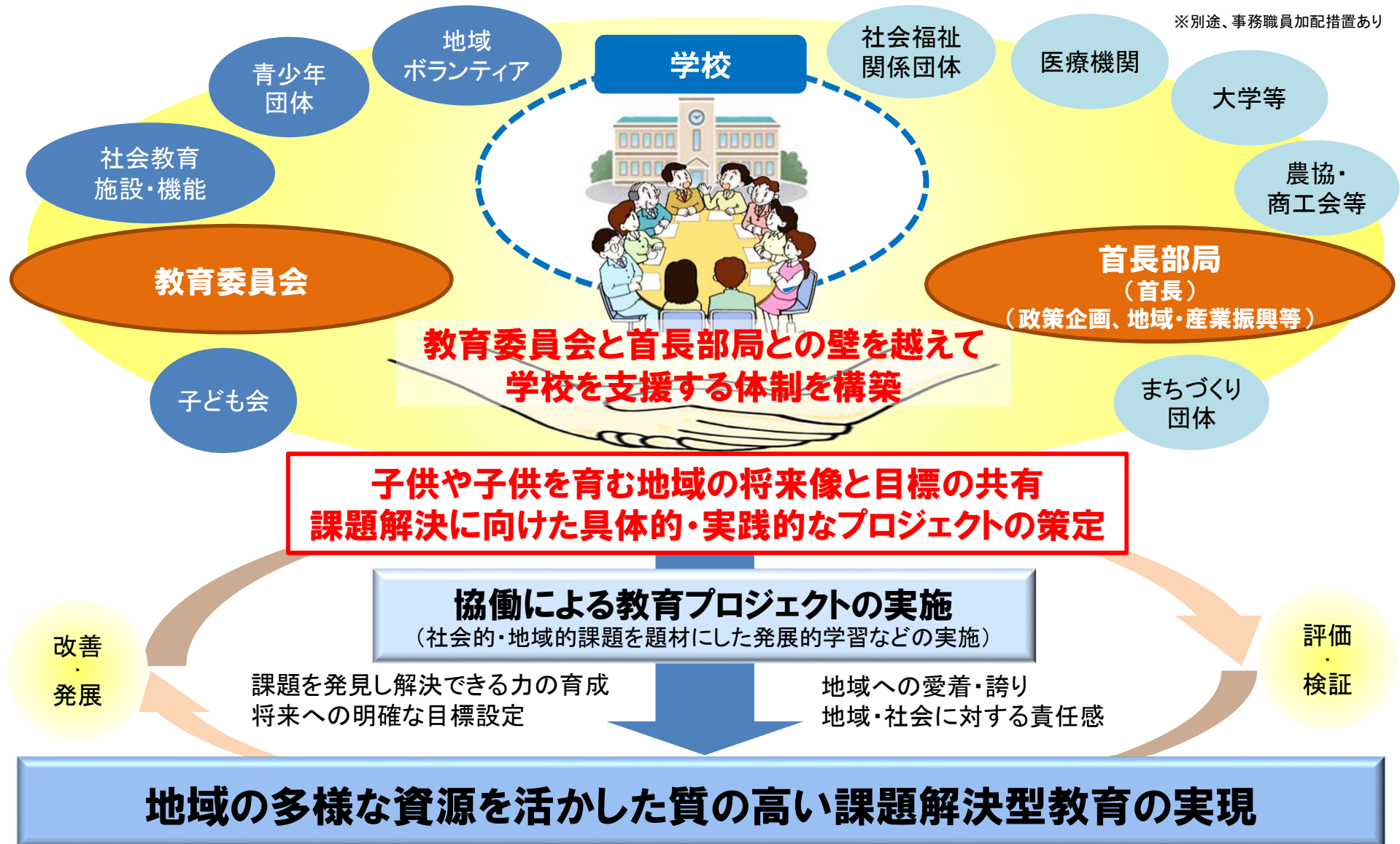
首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業

平成28年度予算額(案)26百万円
(平成27年度予算額 29百万円)

地域コミュニティの衰退や子供の問題行動等、学校・地域の差し迫った社会的・地域的な課題に対し、首長部局や関係機関等との協働体制を確立し、課題解決に向けて取り組む新たな学校モデルを構築・発信

＜委託事業：都道府県・市区町村（18自治体）＞

※別途、事務職員加配措置あり

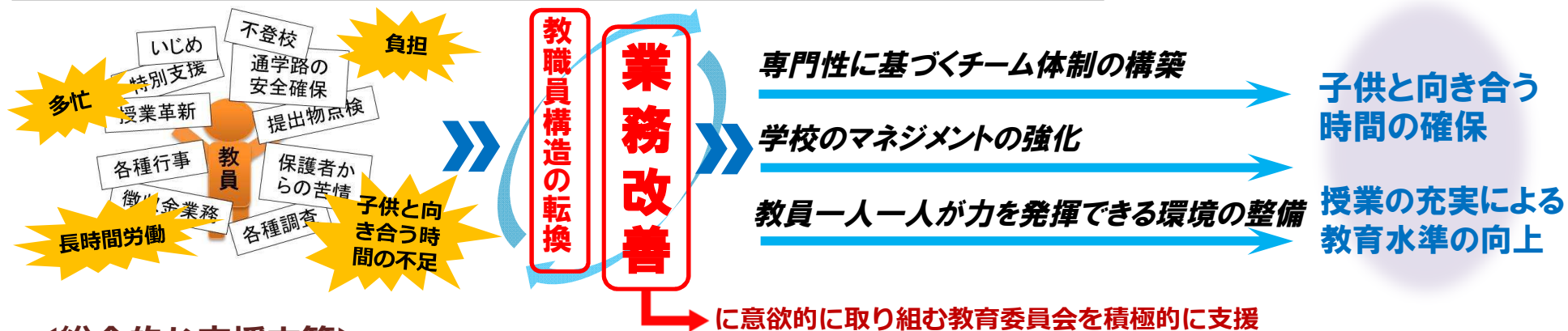


チーム学校の実現に向けた業務改善等の推進

平成28年度予算額(案) 99百万円
(平成27年度予算額 90百万円)

(※関連事業6,256百万円の内数)

教員に加えて多様な専門スタッフによるチーム体制の構築と学校現場における業務改善の徹底とが相俟って、子供と向き合う時間を確保し、授業を充実する必要



<総合的な支援方策>

支援事業等

学校サポートチームの構築推進事業 (委託事業：新規 16百万円)

保護者や地域からの苦情・要望など学校の抱えている困難な課題に対応するため、教育委員会における学校サポートチームの構築

学校マネジメント力強化推進事業 (委託事業：22百万円)

教職員と他の専門スタッフとのチーム学校体制モデルの検証や標準職務の明確化、業務の精選、管理職等のマネジメント研修の在り方などの実践

学校評価システム構築事業 (委託事業：16百万円)

学校評価結果や学力・問題行動等の調査結果の分析、活用により、課題のある学校や改革に取り組む学校等支援

地域との協働による学校づくりへの支援 (委託事業：41百万円)

コミュニティ・スクールの成果検証等を通じた学校運営改善に関する調査

運動部活動指導の工夫・改善支援事業 (※関連事業 250百万円の内数)

顧問教員など運動部活動指導者を対象とした指導力向上のための研修

ICTを活用した教育推進自治体応援事業 (※関連事業 261百万円の内数)

ICT支援員の育成等のためのスキル標準の整理、育成モデルプログラムの開発

学校保健総合支援事業 (※関連事業 34百万円の内数)

医療機関等との連携による課題解決の取組や、学校保健指導者の育成・普及の取組

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの質の向上(いじめ対策総合推進事業) (※関連事業 5,711百万円の内数)

SC・SSWの質の向上を図る取組の推進(連絡協議会等の開催の支援等)

普及啓発等

業務改善アドバイザーの派遣、マネジメントフォーラム等を通じた実践事例の全国発信 (4百万円)

業務改善アドバイザー(学校マネジメントの有識者、コンサル系企業の担当者、先進自治体の職員等)を派遣し、自治体の業務改善に係る取組の伴走支援(新規)マネジメントフォーラム等の開催を通じ、チーム学校の理念、業務改善の実践を全国に発信

17. 義務教育教科書の無償給与

(前年度予算額	41,200百万円)
平成28年度予算額(案)	41,090百万円

1. 要 旨

義務教育教科書購入費については、憲法第26条に掲げる義務教育無償の精神を広く実現するものとして、国公私を問わず、義務教育諸学校の児童・生徒が使用する教科書を国が発行者から直接購入し、無償で給与するための経費。

2. 内 容

平成28年度義務教育教科書購入費の概算要求額は、教科書の定価は公共料金であることから、公共料金として適正な価格にするため、前年の定価をベースに物価指数や製造コスト等の変動要素を適切に反映し、+0.5%の定価改定等を行った上で約411億円を計上。

(1) 予算額等の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(案)
予算額	412億円	413億円	413億円	412億円	411億円
定価改定率	小：▲0.5% 中：+6.1%	±0.0%	+0.2%(※)	+0.8%	+0.5%

※消費税引上げに対して別途2.0%計上

(2) 平成28年度児童生徒1人当たりの平均教科書費(見込み)

- ・小学校用教科書 3,410円 (教科書一冊あたり406円)
- ・中学校用教科書 4,944円 (教科書一冊あたり536円)

教科書無償給与制度について

～理念～

- ☆ 憲法第26条の義務教育無償の精神を広く実現
- ☆ 次代を担う子どもたちの国民的自覚を深めるなど、国民全体の期待を込めて、教育的意義から実施
- ☆ 教育費の保護者負担の軽減

昭和38年の制度発足以来、国民の間に深く定着

諸外国においても、多くの国で教科書の無償制を実施

国(文部科学省)

(購入契約を締結)

教科書発行者・教科書供給業者

国立学校

無償給与

公立学校

無償給与

私立学校

無償給与

義務教育諸学校の全ての児童生徒

※ 教科書は児童生徒の所有物 書き込みをしたり、自宅に持ち帰って学習

○予算額の推移

区分	H24	H25	H26	H27	H28(案)
予算額	412億円	412億円	413億円	412億円	411億円
定価改定率	小▲0.5% 中+6.1%	±0.0%	+0.2% (※)	+0.8%	+0.5%

※平成26年度は消費税引上げに対して別途2.0%計上

(参考) 平成28年度児童生徒1人当たりの平均教科書費(見込み)

・小学校用 3,410円(教科書1冊あたり406円) ・中学校用 4,944円(教科書1冊あたり536円)

教科書の質量の充実に見合う教科書定価

教育振興基本計画等における教科書の質・量の充実に見合う教科書定価について、新課程に対応した教科書(小:平成23年度～、中:平成24年度～)の定価より反映

教育振興基本計画について(H20.7.1閣議決定)

◇教科書の改善

新学習指導要領の趣旨を踏まえ、子どもたちが基礎的・基本的な知識・技能を確実に身に付け、それらを活用する力をはぐくむことができるような教科書の質・量の改善を図る。

平成28年度文部科学関係予算(案)
【東日本大震災復興特別会計分】

復興庁所管事業

就学支援 80億円

- 被災地スクールバス・ボート購入経費 0.3億円
 - ・被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入費の補助

- 被災児童生徒就学支援等事業 80億円
 - ・震災により経済的理由から、就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施

幼児児童生徒の心のケアや教育支援等 49億円

- 緊急スクールカウンセラー等活用事業 27億円
 - ・スクールカウンセラー 約1,000人 など

- 被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配 22億円
 - ・被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置(1,000人)

復興を支える人材の育成など地域における暮らしの再生 26億円

- 福島県双葉郡中高一貫校設置事業 26億円
 - ・福島県双葉郡の新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援
※初中局は設備費等に係る経費を支援（施設関係は施設部が担当）

- 福島県双葉郡教育復興推進事業 0.4億円
 - ・福島県が実施する双葉郡における教育復興の取組を具体化、加速化する活動を支援

初等中等教育局関係合計 156億円
